



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場取引所 東名

上場会社名 ダイトウボウ株式会社
コード番号 3202 URL <http://www.daitobo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山内 一裕
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 三枝 章吾 TEL 03-6262-6557
定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,701	13.0	417	10.1	267	257.8	156	25.0
28年3月期	5,407	8.9	378		74		124	

(注) 包括利益 29年3月期 28百万円 (80.8%) 28年3月期 149百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	5.21	5.21	3.6	1.4	8.9
28年3月期	4.17		3.0	0.4	7.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 12百万円 28年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	19,093	4,329	22.7	144.63
28年3月期	18,996	4,300	22.6	143.66

(参考) 自己資本 29年3月期 4,328百万円 28年3月期 4,300百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	528	343	109	1,668
28年3月期	229	50	52	687

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期								
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,270	0.4	200	1.0	135	45.0	110	73.6	3.67
通期	4,800	2.1	420	0.7	290	8.4	240	53.8	8.02

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

詳細は添付資料P.14「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	30,000,000 株	28年3月期	30,000,000 株
期末自己株式数	29年3月期	67,698 株	28年3月期	66,213 株
期中平均株式数	29年3月期	29,932,999 株	28年3月期	29,933,933 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,705	13.1	367	2.7	153	298.4	93	60.6
28年3月期	4,265	16.0	377	11.6	38		238	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	3.14	3.14
28年3月期	7.97	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	18,653		4,361		23.4		145.69	
28年3月期	18,524		4,250		22.9		142.01	

(参考) 自己資本 29年3月期 4,360百万円 28年3月期 4,250百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、きわめて緩和的な金融環境と政府による大型経済対策の効果を背景に、雇用・所得環境が着実に改善するなかで個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな成長が続きました。

事業環境につきましては、緩やかな改善基調となった分野もあったものの、訪日外国人消費の失速や天候不順の影響から、高額品や季節性の衣料・寝具関係などで厳しい分野もありました。

こうした中で、当社グループは、「中期経営計画 Bridge to the Future ～未来への架け橋～」に基づき、「財務体質の強化」「プロパー事業の強固な基盤作り」「利益の底上げ」を最優先課題として取り組みました。

「財務体質の強化」では、平成28年度第1四半期において既存借入金的全額をシンジケートローンで借り換えたことにより長期安定資金を確保するとともに支払利息負担も軽減できたことなどにより、中期経営計画最終年度の目標としている財務諸目標を着実に達成しつつあります。

「プロパー事業の強固な基盤作り」では、商業施設事業において、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」において適宜必要なリニューアル投資に取り組むとともに、キッズ向けを中心とした各種販促イベントを強化し集客力増強に取り組みました。ヘルスケア事業においては、Eコマース事業の取扱開始や、当社独自技術を活用したEウール、家庭用温熱電位治療器などのヘルスケア商品の営業力強化に取り組みました。繊維・アパレル事業においては、繊維・アパレル事業の構造改革実施後の事業再構築を進め、経費削減や採算性向上に引き続き努めました。さらに、平成29年2月には、アライアンス強化の観点から、商業施設事業とヘルスケア事業のそれぞれにおいて資本業務提携を実施し、各事業における強固な基盤作りを進めました。

「利益の底上げ」では、前期に実施した「繊維・アパレル事業の構造改革」により売上高は前期比減少となるものの、損益面では経費削減や採算性向上の効果により着実に利益の底上げを進めました。

この結果、当期の業績については、前期に実施した「繊維・アパレル事業の構造改革」による売上高の減少が響き、売上高は47億1百万円(前期比13.0%減)となったものの、粗利率の改善効果や販売管理費の削減効果などにより営業利益は4億17百万円(前期比10.1%増)、経常利益はシンジケートローン実行に伴う当初費用の負担増があったものの、金利負担の削減もあり2億67百万円(前期比257.8%増)となりました。これに、特別損益として、シンジケートローン実行に係る借入金の中途解約損失や中国の縫製事業からの完全撤退に伴う特別損失、中国における商業施設事業の持分譲渡に伴う特別利益などを計上し、さらに繰延税金資産の計上などを加味して法人税等の負担を考慮した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1億56百万円(前期比25.0%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(商業施設事業)

商業施設事業につきましては、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」において、ヒット作に恵まれた映画館に加え、テレビ・ラジオなど各種媒体を通じた広告宣伝活動やキッズ向けイベントなどに注力し集客確保に努めました。また、中核テナントの一つである生鮮館のリニューアルに取り組むなど適宜必要な設備投資も実施し競争力の維持向上に取り組んだ結果、売上高は前期を上回りました。

この結果、商業施設事業の売上高は23億36百万円(前期比0.5%増)、減価償却費減少による粗利率改善効果もあり営業利益は9億48百万円(前期比7.4%増)となりました。

(ヘルスケア事業)

健康ビジネス部門につきましては、Eウール毛布シリーズが順調に売上を伸ばしたものの、その他の健康寝具関係での対前年の反動減が響き、売上高は前期を下回りました。一般寝装品部門につきましては、訪日需要に伴う業務用寝装品の受注獲得などにより、売上高は前期を上回りました。

この結果、ヘルスケア事業の売上高は8億28百万円(前期比2.0%減)、減収に加え、原材料費の高止まりによる粗利率の減少や販売管理費の増加が響き、営業損失は37百万円(前期は営業損失10百万円)となりました。

(繊維・アパレル事業)

衣料部門につきましては、前期に実施した「繊維・アパレル事業の構造改革」に伴う売上高の減少や、暖冬の影響から秋冬物の売上が伸び悩んだことから、売上高は前期を下回りました。

ユニフォーム部門につきましては、前期大口受注のあった民需ユニフォームの反動減に加え、秋冬の官公庁関係の受注落ち込みがあり、売上高は前期を下回りました。

この結果、繊維・アパレル事業の売上高は15億37百万円(前期比31.3%減)となったものの、構造改革による販売管理費の削減効果が大きく、営業利益11百万円(前期は営業損失49百万円)と通期では10期ぶりの黒字転換となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当期末における総資産の残高は190億93百万円(前期末は189億96百万円)となり、前期末に比べ97百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加9億1百万円、繰延税金資産の増加60百万円、有形固定資産の減少3億59百万円、関係会社出資金の減少5億67百万円であります。

② 負債

当期末における負債の残高は147億64百万円(前期末は146億95百万円)となり、前期末に比べ68百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の減少28億30百万円、1年内償還予定の社債の減少1億69百万円、社債の減少6億96百万円、長期預り保証金の減少4億70百万円、長期借入金の増加43億12百万円であります。

③ 純資産

当期末における純資産の残高は43億円29百万円(前期末は43億円)となり、前期末に比べ29百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加1億54百万円、為替換算調整勘定の減少1億43百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億28百万円のプラス(前期は2億29百万円のマイナス)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上1億48百万円、減価償却費4億5百万円、預り保証金の減少1億73百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億43百万円のプラス(前期比583.9%増)となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入80百万円、出資金の売却による収入2億62百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億9百万円のプラス(前期は52百万円のマイナス)となりました。主な要因は、短期借入金の純減少額5億40百万円、長期借入れによる収入94億円、長期借入金の返済による支出73億77百万円、社債の償還による支出8億65百万円、建設協力金の返済による支出4億円であります。

これらの各活動の結果、現金及び現金同等物の残高は16億68百万円(前期比142.8%増)となり、前期末に比べ9億81百万円増加しました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	21.3	20.3	22.6	22.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.5	10.7	9.5	11.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	30.3	100.1	—	17.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.0	0.3	—	4.1

自己資本比率 : 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、きわめて緩和的な金融環境と政府の経済対策および2020年東京オリンピックに向けた堅調な設備投資動向に加え、雇用・所得環境の改善が進む見通しであることなどから引き続き緩やかな回復基調を維持するものと思われま。

こうした環境下、当社グループは中期経営計画「Bridge to the Future ～未来への架け橋～」に基づき各事業戦略を進めていく考えです。

当社グループの業況は引き続き安定的な黒字基調で推移することを見込んでおり前期比増収増益の計画となりますものの、昨今の事業環境を踏まえ、伸び悩んでいる繊維・アパレル事業とヘルスケア事業の売上高を保守的に見積もることが妥当と判断いたしました。その結果、売上総利益が現中期経営計画比で減益見込みとなり、営業利益以下の各段階で現中期経営計画を下回る見込みとなります。

この結果、次期の見通しは、売上高48億円(当期比2%増)、営業利益4億20百万円(当期比1%増)、経常利益2億90百万円(当期比8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2億40百万円(当期比54%増)を予想しております。

なお、当社は商業施設サントムーン柿田川の追加開発の予備検討を進める予定であり、検討の進捗によっては計画値が変動する可能性があります。その場合、必要に応じて別途適切に開示する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、外部動向等を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	777,476	1,678,627
受取手形及び売掛金	512,836	480,554
たな卸資産	424,094	461,982
繰延税金資産	—	60,785
その他	141,807	341,293
貸倒引当金	—	△1,110
流動資産合計	1,856,216	3,022,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,488,744	6,166,885
土地	9,343,758	9,339,792
リース資産(純額)	192,997	168,982
その他(純額)	35,422	25,581
有形固定資産合計	16,060,922	15,701,243
無形固定資産	12,995	9,417
投資その他の資産		
投資有価証券	265,809	280,920
関係会社出資金	567,601	—
破産更生債権等	101,243	90,173
その他	228,038	76,531
貸倒引当金	△96,583	△86,632
投資その他の資産合計	1,066,110	360,992
固定資産合計	17,140,028	16,071,652
資産合計	18,996,244	19,093,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	401,870	384,203
短期借入金	3,168,584	338,400
1年内償還予定の社債	169,000	—
未払法人税等	7,002	29,762
賞与引当金	31,677	32,481
株主優待引当金	—	16,338
その他	783,526	722,073
流動負債合計	4,561,660	1,523,259
固定負債		
社債	696,500	—
長期借入金	4,495,106	8,807,800
リース債務	178,542	152,183
長期預り保証金	2,226,166	1,755,888
繰延税金負債	3,194	279
再評価に係る繰延税金負債	2,212,849	2,211,637
退職給付に係る負債	248,096	260,227
資産除去債務	44,132	52,923
その他	29,681	—
固定負債合計	10,134,269	13,240,938
負債合計	14,695,929	14,764,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	503,375	503,375
利益剰余金	△2,812,168	△2,658,134
自己株式	△7,033	△7,138
株主資本合計	△815,826	△661,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△23,462	△8,352
繰延ヘッジ損益	△484	445
土地再評価差額金	4,990,956	4,993,002
為替換算調整勘定	149,131	5,767
その他の包括利益累計額合計	5,116,141	4,990,863
新株予約権	—	622
純資産合計	4,300,315	4,329,588
負債純資産合計	18,996,244	19,093,785

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	5,407,011	4,701,997
売上原価	4,100,505	3,432,247
売上総利益	1,306,506	1,269,750
販売費及び一般管理費	927,705	852,681
営業利益	378,801	417,068
営業外収益		
受取利息	201	80
受取配当金	7,790	5,586
持分法による投資利益	4,572	12,313
還付消費税等	—	48,324
投資有価証券売却益	32,694	—
出資金売却益	11,539	—
違約金収入	14,765	—
その他	13,255	7,164
営業外収益合計	84,818	73,470
営業外費用		
支払利息	249,542	123,640
シンジケートローン手数料	64,500	80,166
その他	74,780	19,130
営業外費用合計	388,822	222,937
経常利益	74,797	267,602
特別利益		
出資金売却益	—	109,743
事業譲渡益	64,814	—
特別利益合計	64,814	109,743
特別損失		
関係会社出資金売却損	—	121,977
繰上返済精算金	—	107,257
特別損失合計	—	229,234
税金等調整前当期純利益	139,612	148,111
法人税、住民税及び事業税	15,393	57,143
法人税等調整額	△613	△65,112
法人税等合計	14,780	△7,968
当期純利益	124,831	156,079
親会社株主に帰属する当期純利益	124,831	156,079

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	124,831	156,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64,497	15,110
繰延ヘッジ損益	163	929
土地再評価差額金	121,410	—
為替換算調整勘定	△1,812	△3,289
持分法適用会社に対する持分相当額	△30,231	△140,074
その他の包括利益合計	25,032	△127,324
包括利益	149,864	28,755
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	149,864	28,755
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,000	503,375	△2,937,000	△7,012	△940,636
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			124,831		124,831
自己株式の取得				△21	△21
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	124,831	△21	124,810
当期末残高	1,500,000	503,375	△2,812,168	△7,033	△815,826

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41,034	△648	4,869,546	181,176	5,091,108	—	4,150,472
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							124,831
自己株式の取得							△21
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,497	163	121,410	△32,044	25,032		25,032
当期変動額合計	△64,497	163	121,410	△32,044	25,032	—	149,842
当期末残高	△23,462	△484	4,990,956	149,131	5,116,141	—	4,300,315

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,000	503,375	△2,812,168	△7,033	△815,826
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			156,079		156,079
自己株式の取得				△104	△104
土地再評価差額金の取崩			△2,046		△2,046
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	154,033	△104	153,928
当期末残高	1,500,000	503,375	△2,658,134	△7,138	△661,897

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△23,462	△484	4,990,956	149,131	5,116,141	—	4,300,315
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							156,079
自己株式の取得							△104
土地再評価差額金の取崩							△2,046
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,110	929	2,046	△143,364	△125,277	622	△124,655
当期変動額合計	15,110	929	2,046	△143,364	△125,277	622	29,273
当期末残高	△8,352	445	4,993,002	5,767	4,990,863	622	4,329,588

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	139,612	148,111
減価償却費	419,871	405,317
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28,426	△8,840
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△361,200	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,206	804
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	16,338
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10,615	12,131
受取利息及び受取配当金	△7,991	△5,667
投資有価証券売却損益(△は益)	△32,694	—
関係会社出資金売却損益(△は益)	—	121,977
出資金売却損益(△は益)	△11,539	△109,743
支払利息	249,542	123,640
繰上返済精算金	—	107,257
持分法による投資損益(△は益)	△4,572	△12,313
事業譲渡損益(△は益)	△64,814	—
売上債権の増減額(△は増加)	522,839	35,679
たな卸資産の増減額(△は増加)	182,144	△37,892
破産更生債権等の増減額(△は増加)	26,159	11,070
仕入債務の増減額(△は減少)	△498,521	7,501
預り保証金の増減額(△は減少)	△293,141	△173,136
その他の資産の増減額(△は増加)	1,600	19,286
その他の負債の増減額(△は減少)	△181,113	115,428
小計	44,930	776,951
利息及び配当金の受取額	7,986	5,667
利息の支払額	△248,753	△127,919
繰上返済精算金の支払額	—	△107,257
法人税等の支払額	△33,721	△18,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	△229,557	528,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△94,121	△37,056
有価証券の取得による支出	—	△600,000
有価証券の償還による収入	10,000	600,000
投資有価証券の取得による支出	△344	—
投資有価証券の売却による収入	49,696	—
定期預金の払戻による収入	—	80,000
資産除去債務の履行による支出	△6,674	—
事業譲渡による収入	64,814	—
出資金の売却による収入	26,807	262,781
敷金の差入による支出	—	△17,823
敷金の回収による収入	—	53,909
その他	85	1,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,264	343,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△540,000
長期借入れによる収入	2,140,000	9,400,000
長期借入金の返済による支出	△2,631,806	△7,377,490
建設協力金の返済による支出	—	△400,738
社債の発行による収入	650,000	—
社債の償還による支出	△184,500	△865,500
リース債務の返済による支出	△26,359	△26,359
自己株式の増減額 (△は増加)	△21	△104
その他	—	△80,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,686	109,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	△689	△855
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△232,669	981,148
現金及び現金同等物の期首残高	919,966	687,297
現金及び現金同等物の期末残高	687,297	1,668,446

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表へ与える影響額は軽微である。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社に商業施設事業本部、ヘルスケア事業本部、アパレルファッション・ユニフォーム事業本部及び経営管理本部を置き、各本部は国内及び在外連結子会社との密接な協力関係のもとに国内及び海外販売の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、当社各本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており「商業施設事業」、「ヘルスケア事業」及び「繊維・アパレル事業」の3つを報告セグメントとしている。

「商業施設事業」は、商業施設の運営・管理及び不動産賃貸を行っている。「ヘルスケア事業」は、寝装品等の製造・販売をしている。「繊維・アパレル事業」は、衣料品・ユニフォーム等の製造・販売をしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	商業施設事業	ヘルスケア 事業	繊維・アパレル 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,324,170	845,792	2,237,048	5,407,011	—	5,407,011
セグメント間の内部売上高 又は振替高	456	—	546	1,002	△1,002	—
計	2,324,626	845,792	2,237,595	5,408,014	△1,002	5,407,011
セグメント利益又は損失(△)	883,882	△10,408	△49,499	823,974	△445,173	378,801
セグメント資産	16,556,532	366,838	1,175,358	18,098,730	897,514	18,996,244
その他の項目						
減価償却費	411,383	1,813	377	413,574	6,296	419,871
持分法適用会社への投資額	—	—	567,601	567,601	—	567,601
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	91,952	—	12	91,965	3,478	95,443

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	商業施設事業	ヘルスケア 事業	繊維・アパレ ル事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,336,188	828,566	1,537,243	4,701,997	—	4,701,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	456	—	1,203	1,659	△1,659	—
計	2,336,644	828,566	1,538,446	4,703,656	△1,659	4,701,997
セグメント利益又は損失(△)	948,911	△37,055	11,731	923,587	△506,518	417,068
セグメント資産	16,096,444	382,105	893,350	17,371,900	1,721,885	19,093,785
その他の項目						
減価償却費	393,752	149	64	393,966	11,351	405,317
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,369	1,570	107	12,047	33,264	45,311

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりである。

(単位：千円)

セグメント利益又は損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△445,173	△506,518

※全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位：千円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	897,514	1,721,885

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金である。

(単位：千円)

その他の項目	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	6,296	11,351
有形固定資産及び無形固定資産の増加額※	3,478	33,264

※有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、管理部門の設備投資額によるものである。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	143.66円	144.63円
1株当たり当期純利益金額	4.17円	5.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	5.21円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	124,831	156,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	124,831	156,079
普通株式の期中平均株式数(株)	29,933,933	29,932,999
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	3,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項なし。